

運用実績

基準価額

15,954円

前月末比

+ 1,579円

純資産総額

29.43億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2005年12月26日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
マザーファンド	2,953	100.3%
現金等	-9	-0.3%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	3,519	97.0%
現金等	109	3.0%

※本ファンドは、小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
ファンド	59.54%	10.98%	1.98%	0.92%	-3.39%	5.36%	-9.14%

※期間収益率は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

収益分配金（税引前）推移

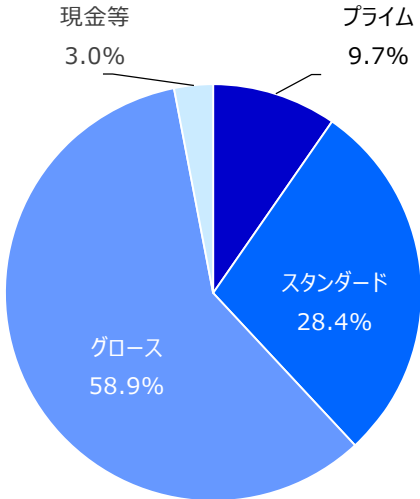
決算期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	設定来累計
決算日	2021/12/22	2022/12/22	2023/12/22	2024/12/23	2025/12/22	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	

※収益分配金は1口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

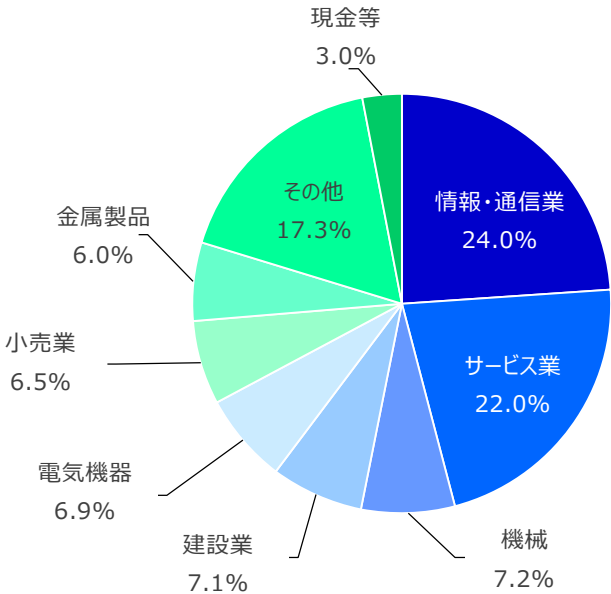
マザーファンドの状況

市場別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	296A	令和アカウンティング・ホールディングス	グロース	サービス業	3.9%
2	4377	ワンキャリア	グロース	情報・通信業	3.9%
3	300A	M I C	スタンダード	サービス業	3.7%
4	141A	トライアルホールディングス	グロース	小売業	3.5%
5	523A	セイワホールディングス	グロース	金属製品	3.2%
6	341A	トヨコー	グロース	建設業	3.0%
7	299A	クラシル	グロース	サービス業	2.9%
8	6223	西部技研	スタンダード	機械	2.8%
9	4417	グローバルセキュリティエキスパート	グロース	情報・通信業	2.8%
10	135A	V R A I N S o l u t i o n	グロース	情報・通信業	2.8%

組入銘柄数

49銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているUBPインベスツメンツからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

8月の日本株市場は、4-6月期決算で良好な業績が確認されたことや円安進行、米国株の堅調な推移を背景に上昇しました。また、日本銀行の追加利上げ観測を受けて銀行株が買われるなど、これまでのハイテク株中心の相場から物色の裾野が広がる展開となりました。TOPIXは高値圏で推移し、日本企業の収益力改善や株主還元強化への期待も相場を支えました。

一方、市場の関心は引き続きAI・半導体関連銘柄に集まりました。生成AIやデータセンター向け需要の拡大を背景に関連銘柄への期待は高い水準を維持したものの、4-6月期決算を受けた株価の反応は銘柄ごとに大きく異なりました。市場予想を上回る業績や強気の見通しを示した企業を買われた一方で、高い期待に届かなかった銘柄には利益確定売りがみられ、銘柄選別色が強まる展開となりました。また、米国株の堅調な推移や円安基調は、日本の輸出関連株や半導体関連株の支援材料となりましたが、国内では追加利上げ観測が金利感応度の高いセクターに影響を与えるなど、市場参加者は企業業績と金融政策の双方を意識した投資行動を強めました。もっとも、生成AIやデータセンター向け投資拡大を背景とした中長期的な成長シナリオに大きな変化はなく、ハイテクセクターへの期待は依然として高い状況が続いています。そのなかで、8月は好業績銘柄を中心に資金が向かい、業績や見通しによる株価の差がこれまで以上に鮮明となった1か月でした。

大型株では、人材サービス需要の拡大や堅調な業績が評価された「リクルートホールディングス」、データセンター向け需要拡大への期待が高まった「フジクラ」、海運市況の改善期待を受けた「商船三井」が上昇しました。一方で、市場期待に届かなかった業績見通しが嫌気された「ファナック」や、決算発表後に利益確定売りが優勢となった「レーザーテック」は下落しました。

東証33業種では、堅調な国内需要や企業のDX投資拡大を背景に「サービス業」が上昇したほか、海運市況の回復期待から「海運業」、データセンター向け需要の拡大期待を背景に電線関連企業を中心とした「非鉄金属」も上昇しました。一方、前月までの上昇に対する利益確定売りがみられた「保険業」に加え、国内金利の上昇観測が引き続き重しとなった「不動産業」も軟調な推移となりました。

当月の指数動向は、TOPIXが+3.82%、日経平均株価が+3.03%、東証グロス市場250指数（旧東証マザーズ指数）が+18.38%となりました。AI・半導体関連銘柄への資金集中が一服するなか、中小型成長株にも物色の広がりがみられました。

企業調査概況

製薬会社が外部から新薬候補を導入することは昔から一般的ですが、ここ数年で大きく変わっているのは、その供給地として中国の存在感が急速に高まっていることです。米国の医薬品市場調査会社「IQVIA」によると、2025年に大手製薬会社が外部から導入した新薬候補の実に約40%が中国企業由来となり、2024年の約30%から一段と上昇しました。具体的には、米「ファイザー」が中国「3SBio」のがん治療薬候補を導入したほか、日本でも「武田薬品」が「Innovent」から複数のがん治療薬候補を取得するなど、中国発の新薬を欧米や日本の大手が取り込む動きが広がっています。

中国の強みの一つは開発の速さにあります。大手コンサルティング会社「マッキンゼー」によると、中国では創薬初期から臨床試験入りまでの期間が他地域より50～70%短いとされています。この理由は、人口の多さに加え、患者が大規模病院を直接受診しやすく、一つの病院に多くの患者が集まりやすい環境にあることや、CRO（治験支援会社）などの開発インフラが整っていることから、速やかに治験患者を組み入れ、新薬候補を短期間で臨床段階まで進められることが競争力になっていると思われます。こうした環境を踏まえると、中国などで迅速に臨床段階まで育った新薬候補を導入し、日本企業が得意とする国内開発や販売に集中することは、より合理的な選択肢になり得ます。もちろん、中国の有望資産には世界中から資金が集まっており、欧米よりも急速に開発品が値上がりしているとも言われており、投資対効果を見極める必要があります。

とりわけ経営資源の限られる中小の製薬企業にとっては、自社創薬か外部導入かという形式にはこだわらず、既存薬から得た資金をどこに振り向ければ最も費用対効果が最大化されるのか、といった規律ある判断が重要となります。もし自社研究への投資が資本コストに見合わないのであれば、こうした外部の新薬候補の導入や株主還元を検討することも合理的な判断となるでしょう。

もちろんこれは医薬品会社に限ったことではありません。これまでの事業活動で蓄積した資産から得たキャッシュを、次の高収益資産へ入れ替えていけるか、という問いは全ての企業の課題であるため、こうした資本配分の巧拙にも注目しながら、引き続き銘柄選択に努めてまいりたいと思います。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているUBPインベストメンツからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介 ～セイワホールディングス（523A）～

今月は、製造業特化型の事業承継プラットフォームを標榜する「セイワホールディングス」をご紹介します。経営者の高齢化にともない、後継者不在のまま休廃業・解散している日本の企業は、2024年に6万社を超えました。一方で同じ年に、後継者不在の企業を、別の会社を買収する事業承継M&Aが成立したのは883件にとどまります。休廃業・解散した6万社のなかには、良い製品や技術を持つ中小の製造業が少なからずあったと考えられます。そのような中小企業を厳選して買収し、買収後は独自の手法で企業価値を高め、強固な企業集団としてさらなる成長を目指すのが、持株会社「セイワホールディングス」のビジネスモデルとなります。

創業者である野見山社長は、父親が経営する町工場を継ぎ、各種改革によって再建したという実績を持ちます。そのうえで、永続保有を前提とした買収を提案するため、売り手となる企業経営者から信頼を得やすいという強みがあります。買収後は、中小製造業が自前ではすべてを揃えられない営業、購買、経営管理、採用・育成といった機能を持株会社が提供し、経営効率を高めることに主眼を置いた改善を進めます。さらに次の段階では、買収企業の製品や技術の強みを改めて分析し、対象顧客も見直すことで事業規模の拡大を図り、買収した企業の価値を高めることが同社ならではの事業支援となります。

加えて、グループ内企業同士の相乗効果も見逃せません。例えば、グループ内の「富士鍍金工業所」（2024年11月グループ入り）が、今年6月に「三鷹金属工業」の金属表面処理（めっき）事業を譲り受けたことで、供給能力が35%程度高まる見込みです。「富士鍍金工業所」は「村田機械」や「CKD」などの大手企業も顧客としており、供給能力の高まりはさらなる成長につながるでしょう。また、そのような相乗効果の集合体が、「セイワホールディングス」の本質といえます。

組入銘柄のご紹介 ～NSグループ（471A）～

今月は、賃貸住宅などを借りる際に必要となる家賃債務保証を手掛ける「NSグループ」をご紹介します。中核子会社の「日本セーフティー」は1997年の設立以来、業界の黎明期からこの事業を展開し、現在では全国約6.8万店の不動産会社との取引ネットワークを築いています。

同社の特徴は、審査と債権回収の両面に長年のノウハウを蓄積している点にあります。審査では、独自の基幹システムに経験やノウハウを組み込み、リスクを抑えながら幅広い入居者を受け入れることを重視しています。一方、家賃滞納が生じた際には、蓄積した滞納実績データを基に債権を分類し、専門チームによる効率的な回収を行います。こうして高い審査通過率と回収率を両立することで、契約機会を広げながら保証に伴う損失を抑えています。

営業面では、管理戸数の比較的少ない中小不動産管理会社との関係が深いことも特徴です。この領域は大手管理会社を対象とした市場に比べて競争が穏やかであるため、同社は高い収益性を維持しています。また、新規契約時の保証料に加え、既存契約から更新保証料が継続的に発生するため、契約の蓄積とともにストック収益が拡大する事業構造になっています。さらに、これまで蓄積した滞納情報や取扱店との連携情報をAIに活用し、審査・回収などの高度化を進めており、こうした独自データによりさらなる差別化を図っていく計画です。

今後は住居用保証でのシェア拡大に加え、既存の営業ネットワークを生かした事業用保証の成長、周辺サービスのクロスセル、AI・DXによる生産性向上などを通じ、同社はさらなる成長を目指しています。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて新規公開という、いわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」に厳選投資します。原則として公開後3年以内の企業を投資対象とします。
- UBPインベストメンツ株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

「UBPインベストメンツ株式会社の概要」

設立	2005年10月5日 関東財務局長（金商）第192号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式を投資対象としています。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。（当初元本1口＝10,000円） 詳細は販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2005年12月26日）
繰上償還	受益権の口数が10万口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年12月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※ 税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.87%（税抜：年1.7%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
その他の費用及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人資産運用業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社ＳＢＩ証券※1	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○	○	○		
マネックス証券株式会社※2	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第110号	○	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社ＳＢＩ新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、S B I アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、S B I アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。